

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 コンテナターミナル再編 担当課長	連携担当課 (港営部)港営課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	01次世代高規格コンテナターミナルを形成する		連絡先	052-654-7906	
事務事業名	01飛島ふ頭南側コンテナターミナル利用促進の支援				

1 PLAN(目的・概要)

目的	飛島ふ頭南側コンテナターミナルにコンテナ航路を誘致し、施設機能に見合った利用をします。	事業期間	平成19年度～継続
概要	特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会名古屋港分会など、協議会等を開催し、飛島コンテナ埠頭株、国、船会社等と、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの利用促進を行います。	根拠法令・要綱等	港湾法第50条の5
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会及び名古屋港分会は平成21年度開催されなかったが、伊勢湾スーパー中枢港湾連携推進協議会及び幹事会を開催し、伊勢湾スーパー中枢港湾育成プログラムで掲げた施策の実現に向けた取り組みの総括などを行い、着実に実績を上げていることを確認しています。						
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標 22	備考(指標の算定方法など)
関係する会議の回数	単位	目標	5	5	5	5	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの利用促進は、特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会及び名古屋港分会以外の協議会等でも、スーパー中枢港湾の取り組みとして議題となっていることから、活動指標については関係する会議の回数としました。 伊勢湾スーパー中枢港湾連携推進協議会、国際コンテナ戦略港湾選定にかかる検討の中で、協議会の組織が改編されているため、平成22年度は伊勢湾連携協議会(仮称)を含めた開催回数を活動指標とします。
	回	実績	5	4	1		
事業費	単位	目標					
		実績					
人員 正規職員	単位	千円	30	14	0	0	
		人	2.10	2.10	1.15	0.90	
嘱託職員	単位	千円	18,239	18,417	9,869	7,900	
		人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費・人件費の合計		千円	18,269	18,431	9,869	7,900	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 22	備考(指標の算定方法など)	
飛島ふ頭南側CTへの寄港航路数	単位	目標	6	10	10	10	ターミナルへの寄港は1週間単位となっているため、飛島ふ頭南側コンテナターミナルに1週間当たりに寄港しているコンテナ船の数(バースウィンドウ)を計上した。 平成19年度は1バース体制のため目標航路数を6としました。	
	航路	実績	4	7	8			
	達成率(%)		66.7	70.0	80.0			
観点	単位	目標						
	%	実績						
	達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」				その他特記事項		
必要性	組合関与の必要性	有・無	有・無				・スーパー中枢港湾モデルバースとして基幹航路の維持拡充を図るため、上記協議会の開催など、関係者と協力してきています。	
	目的・水準の妥当性	有・無	有・無					
	利用者などの対象者ニーズ	有・無	有・無					
有効性	成果の達成度	有・無	有・無					・関連する協議会の開催により飛島ふ頭南側コンテナターミナル利用促進の支援を行っているため、成果につながっていると考えています。
	内容の妥当性	有・無	有・無					
効率性	実施主体の妥当性	有・無	有・無					・本来、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの利用促進については、ターミナルオペレーターである飛島コンテナ埠頭株式会社が主体となって実施しているのですが、スーパー中枢港湾育成プログラムの達成に向けて、港湾管理者としても本事務事業を実施する必要があると考えています。
	受益者負担の適正性	有・無	有・無					
	経済性	有・無	有・無					

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大	維持	縮小	環境変化を確実に把握し、実効性ある事務事業として実施していくべきものであるため。
		○			
		縮小	維持	拡大	
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	関係者による協議会等の開催を行い、港内全体のターミナルの利用促進を進めるなかで、飛島ふ頭南側コンテナターミナルにおいて基幹航路を中心とした利用が促進されるよう努めます。また、ソフト面の取組として、飛島ふ頭南側コンテナターミナル自動化荷役技術高度化検討委員会への参加など、当該ターミナルの利便性を高める取組に協力します。				